

平成14年度
特別案件等調査団報告書

- 参加型地域社会開発の理論と実践 -
Participatory Local Social Development (PLSD)
Theories and Practices

平成14年11月
国際協力事業団
中部国際センター

中部セ
JR
02 - 01



BONTOKASSI (KERJASAMA
JICA-PMD DAUN LONTAR) の伝統工
芸品製作場所



伝統工芸品づくりを行う
ジェンダーグループ



BONTOLOE (村)
有機栽培農村グループとの面談



インドネシアハサヌディン大学での
セミナー風景



フィリピン、ケソン市
Sulo Hotel におけるセミナー風景



CWSS Project in Dolores, Quezon
Kinabuhayan 村
教会での会議風景



CWSS Project in Dolores, Quezon
Bulakin1 村
コミュニティーセンターでの会議風景



セミナー最終日
アクションプラン作成風景

序 文

この報告書は、中部国際センターが平成9年度から実施し、平成14年度から新規に実施する集団研修「参加型地域社会開発(PLSD)の理論と実践」コース及び平成12年度から実施している集団研修「PLSDのプロジェクト計画・管理」研修コースについて、帰国研修員の最も多いインドネシア及びフィリピンを訪れ、研修成果の活用及び運用状況、今後の帰国研修員との連携や現場活動への支援の可能性等、更に、今後の研修内容改善・充実に向けた具体的意見・提案等を、フォローアップセミナーにおいて協議した結果をまとめたものです。

現在、重要性が指摘されるソフト分野の援助の中でも、「参加型地域社会開発(PLSD)」は重要な一角を占めるものと思われます。本報告書が、この分野における援助事業の一助となることを期待します。

現地での調査及び報告書を取りまとめられた日本福祉大学 社会福祉学部 大濱裕助教授並びに長野県飯田市役所 飯田市教育委員会 飯田市公民館 砂場幹雄 主事をはじめ、多くのご関係者の方々に謝意を表すと共に、本研修コースの実施にあたって一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

平成14年11月

国際協力事業団
中部国際センター
所長 荻原 久義

目 次

第 1 . 本編	1
1 . 調査団の概要	1
(1) 背景	1
(2) 目的	1
(3) 団員構成	2
(4) 日程	3
(5) 方法及び内容	4
(6) セミナー参加者	8
2 . 調査結果 (インドネシア)	1 0
(1) 帰国研修員の現場における研修成果の活用・運用状況および課題	1 0
(2) PLSD 研修内容の改善・充実に向けた具体的意見・提案	1 2
(3) 帰国研修員の現場活動に対する支援・フォローアップの可能性	1 3
(4) 帰国研修員の中のネットワーク構築	1 4
3 . 調査結果 (フィリピン)	1 5
(1) 帰国研修員の現場における研修成果の活用・運用状況および課題	1 5
(2) PLSD 研修内容の改善・充実に向けた具体的意見・提案	1 7
(3) 帰国研修員の現場活動に対する支援・フォローアップの可能性	1 8
(4) 帰国研修員の中のネットワーク構築	1 9
4 . 総括及び提言	2 0
(1) 総括	2 0
(2) 提言	2 2
5 . 飯田市役所 飯田市教育委員会 飯田市公民館 主事 砂場幹雄氏からの報告	2 5
(1) 飯田市における研修の位置付け及び調査目的	2 5
(2) インドネシアでのフォローアップセミナーから	2 5
(3) フィリピンでのフォローアップセミナーから	2 6
(4) まとめ	2 6
第 2 . 資料編	2 8

第1 . 本編

1 . 調査団の概要

(1) 背景

平成9年以来、過去5年間に渡り中部国際センターにおいて実施されてきた「参加型地域社会開発(PLSD)」集団研修コースは、アジア・アフリカ・中南米諸国より100名近くの研修員を受け入れてきた。

インドネシアにおいては、18名の研修員を受け入れ、コースリーダーである日本福祉大学大濱助教授がスラウェシ貧困対策プロジェクトと深く関わっていたことから、その半数以上がプロジェクトのカウンターパートである。

また、フィリピンにおいては、プロジェクト等のカウンターパートも含め、14名の研修員を受け入れている。

その帰国研修員から参加型地域社会開発(PLSD)の理論的枠組みを利用した新しい実施計画作りのためのフォローアップに対する強い要望がある。

このような背景をふまえ、次期5年間の本研修を効果的に進めるため、現地におけるフォローアップセミナーを通じて、帰国研修員の各職場・地域における研修成果の活用・運用状況を分析把握し、PLSD研修の一層の充実化を図ることとした。

(2) 目的

今回のフォローアップセミナー実施の具体的な目的は以下のとおりである。

- ア． 帰国研修員の現場における研修成果の活用・運用状況を確認し、課題を抽出する。
- イ． PLSD研修内容の改善・充実に向けた具体的意見・提案を引き出す。
- ウ． 帰国研修員の現場活動に対する支援・フォローアップの可能性を検討する。
- エ． PLSDに基づくプロジェクト計画・管理・評価に関する新たな視点・枠組みを提供する。
- オ． 帰国研修員間のネットワーク構築に向けて具体的枠組み・活動内容を協議する。

(3) 団員構成

No.	Name	Job title	Occupation
1	Yutaka OHAMA /Mr. 大濱 裕	Team Leader/ Participatory Local Social Development	Associate Professor, Faculty of Social Welfare, Nihon Fukushi University (日本福祉大学 社会福祉学部 助教授)
2	Mikio SUNABA /Mr. 砂場 幹雄	Participatory Administration	Officer, Iida Board of Education Iida Kohminkan, Iida City Office (飯田市役所 飯田市教育委員会 飯田市公民館 主事)
3	Tomoyuki NAKAZONO /Mr. 中園 智之	Training Planning	Staff, Programme Div. Chubu International Centre, JICA (国際協力事業団中部国際センター業務課職員)

(4) 日程

日順	月日	曜日	行程	場所
1	9月8日	日	大阪 ジャカルタ	ジャカルタ
2	9月9日	月	午前:在インドネシアJICA事務所、在インドネシア日本大使館 午後:移動(ジャカルタ マカッサル)	マカッサル
3	9月10日	火	プロジェクト現場の訪問と意見交換 (タカラール県:元スラウェシ貧困対策プロジェクト他)	マカッサル
4	9月11日	水	フォローアップセミナー (UNHUSにて)	マカッサル
5	9月12日	木	フォローアップセミナー (UNHUSにて)	マカッサル
6	9月13日	金	午前:移動(マカッサル ジャカルタ) 午後:JICA事務所にて打合せ、在インドネシア日本大使館	ジャカルタ
7	9月14日	土	ジャカルタ マニラ	ケソン
8	9月15日	日		ケソン
9	9月16日	月	在フィリピンJICA事務所、在フィリピン日本大使館表敬	ケソン
10	9月17日	火	フォローアップセミナー (Suloホテルにて)	ケソン
11	9月18日	水	プロジェクト現場の訪問と意見交換 (CWSS プロジェクト:in Dolores, Quezon)	ケソン
12	9月19日	木	フォローアップセミナー (Suloホテルにて)	ケソン
13	9月20日	金	午前:NEDA事務所訪問、在フィリピン日本大使館 午後:JICA事務所にて打合せ	ケソン
14	9月21日	土	マニラ 名古屋	帰国

(5) 方法及び内容

ア . 方法

フォローアップ調査団は、平成14年9月8日～21日の2週間の日程で、インドネシア及びフィリピンを一週間ずつ訪問し、フォローアップ・ワークショップを開催した。訪問日数が限られているため、フォローアップ・ワークショップは、それぞれの国において「3日間」の日程で実施した。

インドネシアにおいては、初日に参加者全員によるプロジェクト現場の訪問と意見交換を行い、中日には各参加者の活動報告と状況分析、最終日はPLSD研修の改善ならびに今後の支援に関する協議を行った。

フィリピンにおいては、初日に各参加者の活動報告と状況分析、中日は参加者全員によるプロジェクト現場の訪問と意見交換、最終日はPLSD研修の改善ならびに今後の支援に関する協議を行った。

イ . 内容

【インドネシア】

9月9日(月) 午前9時

場所：JICA インドネシア事務所

面談者：JICA インドネシア事務所 神田所長、田中所員

内容：調査団概要説明

同日 午前10時

場所：在インドネシア日本大使館

面談者：佐藤二等書記官

内容：調査団概要説明

= 移動 ジャカルタ～マカッサル =

9月10日(火) 午前10時

訪問先：BONTOKASSI (KERJASAMA JICA-PMD DAUN LONTAR)

面談者：伝統工芸品づくりを行うジェンダーグループ

内容：現場見学

同日 午前1時

訪問先：BONTOLOE（村）

面談者：有機栽培農村グループ

内容：現場見学

9月11日（水） 午前9時30分

場所：UNHUS（ハサヌディン大学）

面談者：Mr.Abul Madjid Sallatu（Director,PSKMP-UNHUS）

内容：調査団概要説明。ワークショップセミナー内容説明。

9月11日（水） 午前9時45分～ 9月12日（木） 午後2時30分

場所：UNHUS（ハサヌディン大学）

参加者：帰国研修員ほか

内容：ワークショップセミナー

- PLSD 本邦研修についてのレビュー
- 帰国研修員の現場における研修成果の活用・運用状況について
- PSKMP、LML、BPM に共通する課題及び今後の対応策
- 中部国際センター、飯田市としての今後のフォローアップの可能性

9月13日（金）

= 移動 マカッサル～ジャカルタ =

同日 午後2時30分

場所：JICA インドネシア事務所

面談者：JICA インドネシア事務所 神田所長、田中所員

内容：調査団報告及び今後の方針について

同日 午後4時

場所：在インドネシア日本大使館

面談者：佐藤二等書記官

内容：調査団報告及び今後の方針について

【フィリピン】

9月16日(月) 午前9時30分

場所：JICA フィリピン事務所

面談者：JICA フィリピン事務所 中垣所長、神田所員

内容：調査団概要説明

同日 午前11時15分

場所：在フィリピン日本大使館

面談者：野口一等書記官

内容：調査団概要説明

9月17日(火) 終日ワークショップセミナー

場所：Sulo Hotel

参加者：帰国研修員

内容：ワークショップセミナー

- 帰国研修員の現場における研修成果の活用・運用状況について

9月18日(水) 午前9時

訪問先：CWSS Project in Dolores, Quezon Kinabuhayan 村

面談者：Mayor of Dolores Municipality, Quezon Province

Captain of Barangay Kinabuhayan 他

同日 午後1時30分

訪問先：CWSS Project in Dolores, Quezon Bulakin1 村

面談者：Captain of Brangay Bulakin 1 他

内容：現場見学

9月19日(木) 終日ワークショップセミナー

場所：Sulo Hotel

参加者：帰国研修員

内容：ワークショップセミナー

- 現場見学のレビュー
- 日本における研修内容と手法及び改善提案について
- 飯田市研修の位置付けとポイント
- 今後の課題と具体的対応策について

9月20日(金) 午前9時

場所：NEDA 事務所

面談者：NEDA EDITHA S . ABERGAS と AURORA T . COLLANTES

内容：調査団報告及び今後の方針について

同日 午前11時30分

場所：在フィリピン日本大使館

面談者：野口一等書記官

内容：調査団報告及び今後の方針について

同日 午後3時30分

場所：JICA フィリピン事務所

面談者：JICA フィリピン事務所 中垣所長、神田所員、加瀬所員、勝又所員

内容：調査団報告及び今後の方針について

(6) セミナー参加者

【インドネシア】

No	Name	Post	Organization
1	Ashar karateng	Vice Executive Director	LML
2	Syafiuddin	Training Research Advisor	LML
3	Burhanuddin	Program Director	LML
4	Jumardi	Project Officer	LML
5	Manarangga Amir	Project Staff	LML
6	Muhammad Firda	Kasubag.Kepegawaian/Koord.Tim Pengemb. Modul PLSD-PGD	BPM
7	Musran Andi Muchsin	Staf Sub Bag. Program/ Koord. Fasilitator PLSD-PGD	BPM
8	Amir Rahman	Staf Sub Bag. Program/Sekrt. Tim Pengemb. Module PLSD-PGD	BPM
9	Muhammad Hsyim	Staf Sub Bag. Program/Sekrt. Tim Pengemb. Module PLSD-PGD	BPM
10	Muh. Adham	Staf. PMD Kab. Takalar/Anggt. Tim Pengemb. Module PLSD-PGD	BPM
11	Asyira	Field Officer	BPM
12	Bachtiar Mustari	Planning and Regional Development	PSKMP
13	Darmawan Salman	Development Sociologist	PSKMP
14	A. Baso Siswadarma	Development Economic and Planning	PSKMP
15	Lutfi Atmansyah	Public Policy Analyst	PSKMP
16	Muh. Yunus	Public Policy Analyst	PSKMP
17	Lismawati	Administrator	PSKMP
18	M. Natsir R.	Administrator	PSKMP
19	Moh. Noor	Administrator	PSKMP
20	Rahmat	Interpreter	UNHUS
21	Yutaka Ohama	Mission Team	JICA
22	Mikio Sunaba	Mission Team	JICA
23	Tomoyuki Nakazono	Mission Team	JICA

【フィリピン】

No.	Name	Post	Organization
1	Matilde L. Go	LG00 IV	DILG Bureau of Local Government Development
2	Florida M. Romero	PDO III	DAR Foreign-Assisted Projects Office
3	Asec. Ruel G. Lucentales	Asst. Secretary	DSWD
4	Crispin Q. Tria	AMO II	Phil. Rural Reconstruction Movement
5	Regina R. Fernandez	Asst. Project Officer III	Dev't Academy of the Philippines - Mindanao Office
6	Minda Bulatao-Brigoli	Chief, Technical Division	DSWD
7	Yolanda Cecilia A. Perez	PDO III	PPDO, Eastern Samar
8	Ligaya B. Anacta-Acosta	Information Officer	Dept. of Health, Center for Health Development-Eastern Visayas
9	Elenor P. Homo	Asst. CSWDO Officer	City Social Welfare and Development Office
10	Ariel C. Escalona	PMO Staff	Cebu SEED Project
11	Baby A. Cartilla-Manuel	PO - 1 PMO Staff	PPDO Cebu SEED Project
12	Cherrie Lucas Mangoba	Municipal Agrarain Reform Officer	Department of Agrarian Reform
13	Rosa Edna Lucero Hubahib	Chief, Infrastructure Development Division	NEDA National Economic Development Authority
14	Yutaka Ohama	Misson Team Leader	Misson
15	Mikio Sunaba	Misson Team Member	Misson
16	Tomoyuki Nakazono	Misson Team Member	Misson
17	Katsuhisa Ota	Interpreter	Katahira & Engineers Internatinal
18	Yorinaga Oribe	Interpreter	Univesity of the Philippines

2. 調査結果（インドネシア）

今回のフォローアップセミナーは、帰国研修員 18 名全員によるものとしてではなく、「スラウェシ貧困対策村落開発計画」の一環として PLSD 研修モジュール作成・運用に関わってきたマカッサル・グループ（UNHAS/PSKMP、BPM、LML）を中心として 3 日間実施された。

以下に報告する内容は、これまでの研修員の総意を表すものとは言えないながら、日本における PLSD 研修の成果を直接的に現場において活用・運用してきた経験に基づくものであり、その意味で貴重かつ意味深いものと言えるであろう。

（1）帰国研修員の現場における研修成果の活用・運用状況および課題

ア．研修成果の活用・運用状況

「スラウェシ貧困対策村落開発計画」が終了後半年を経過した現時点において、マカッサル・グループは相互の協議連携体制を維持しつつ、それぞれの対象分野において策定された PLSD 研修モジュールによる研修活動を継続的に展開し、その経験に基づいて更なる内容改善に取り組んでいることが報告された。

政策決定者ならびに計画策定担当者を対象とした研修は、UNHAS/PSKMP によりスラウェシ州において 2 回実施され、また、中央政府の職員研修においても紹介・普及がなされている。BPM は、タカラール県のラブサイトにおいてモデル化された SISDUK・システムを県内全域およびマロス県へ拡大普及すべく、現場職員向けの PLSD 研修を既に 4 回実施し精力的な展開を試みている。一方、NGO である LML は自らが実施する諸プロジェクト（灌漑、自然生態系保全等）に PLSD を組み込み実践すると共に、近隣地域で活動する 16 の NGOs に PLSD 研修を独自に実施してきていることが報告された。

この様に、帰国研修員の PLSD の有効性に対する確固たる信頼とその普及拡大への意欲は十分な評価に値するものと判断され、これまで実施してきた継続的な研修および指導がマカッサルの地に確実に根付きつつあることが確認できた。

こうしたマカッサル・グループによる各種 PLSD 研修は、その包括的・総合的な開発支援枠組み・視点及び実践手法ゆえに多くの研修参加者の積極的な関心・評価を得ながら、一方でその理解・吸収に困難を示すものもあることが報告されている。

その理由として、政府側参加者にとっては旧態依然とした技術的マニュアル尊重の姿勢と自発的/自省的思考への躊躇が、また、NGO 参加者の側では PRA 等の参加型ツールへの盲信や外部支援団体の無理解が挙げられている。また、研修実施者側の理由としてトレーナーの経験・指導技術の不足、研修教材の適正化と充実（インドネシアの具体的事例等）の必要性が指摘されている。

こうした状況は、新たな枠組みや視点を普及してゆく初期段階では必ず直面するもので

あり、今後ともマカッサル・グループがそれぞれの対象分野で研修を継続的に展開する中で経験的に改善の諸努力を積み上げてゆくことが肝要である。

イ．課題

上記の状況をふまえ、マカッサル・グループが相互協議の結果取り組むべき当面の課題として以下の諸点が合意され、その取り組みに向けてのアクション・プランが提示された（添付資料参照）。

（ア）PLSD 紹介・普及活動の強化

大学教育研修機関、政府諸機関および NGOs への普及活動、マスメディアへの働きかけ、インターネットの活用等が提案された。

（イ）研修の運営管理の改善と経験の蓄積

研修トレーナーの育成、フォローアップを含む研修の運営管理システムの改善・確立、研修施設の改善・確保、研修技法の改良ならびに経験の蓄積・共有が必要である。

（ウ）研修モジュールの内容充実および改善

参加者の職制・認識・理解度によりそくした内容への統合・改変、インドネシア諸地域の事例の発掘と分析、理論枠組みと実務的手法の連関の明確化が望まれる。

（エ）PLSD 実践活動のサイト創出

研修の実質的効果を高め、また、研修内容の継続的改善を進めてゆくためには具体的活動実践の場が必要でありそのサイトを形成・確保してゆくことが不可欠である。

（オ）組織的連携ネットワークの構築

所属組織の枠を越えた PLSD 普及拠点組織の形成、大学・政府機関・NGOs の各ネットワークを通じた連携の促進、PLSD 帰国研修員の全国的ネットワーク形成が有効と考えられる。

（カ）上記活動支援の外部リソースの確保

JICA を始めとした開発支援組織との連携、インドネシア州政府資金活用への働きかけ等を進めることが必要である。

これらの諸課題は、それぞれが活動としては個別独立した内容を持ちながらも、全体としては相互に関連したものであることは明白である。PLSD の開発 3 要素的な視点をふまえて現状を分析すれば、規範（目標の明確性、達成指向性、主体的意欲、参加共同への積極性、オーナーシップ等）側面は問題ないものの、資源（研修モジュール内容の改善、イ

インドネシア事例の発掘、研修技法の洗練、研修管理運営のシステム化、活動サイトの確保、活動資金の確保等）および組織（マカッサル・グループの連携強化、他地域の大学・政府機関・NGOs との連携、帰国研修員のネットワーク化、外部支援組織との共同連携等）の側面に多くの課題が見いだされ、それらが表裏一体の関係にあることが理解される。

（２）PLSD 研修内容の改善・充実に向けた具体的意見・提案

名古屋の中部国際センターにおいて平成９年度より実施してきた「参加型地域社会開発（PLSD）の理論と実践」集団研修コースの内容については、以下のような評価と更なる改善に向けての提案がなされた。

ア．評価

PLSD の理論的枠組み・実践手法は複雑なものではあるが、その内容において包括的かつ現実的なものであり、参加型開発プロジェクトや地域開発プロジェクトの基本となるべきものであり、また、今日のインドネシアの状況において最も必要とされる開発アプローチと考えられるとの評価が参加者全員からなされた。

さらに、飯田市の行政・公民館・地域住民組織の連携による自治活動は、PLSD の理論を具体的な形で理解するためにも、また、インドネシアにおける今後の活動や社会展望を描く上にも極めて示唆に富んだ事例であることが述べられた。

また、現場における PLSD 研修モジュール開発に携わりながら日本での研修を受けたことにより内容理解が飛躍的に深まり、現場の作業に効果的なフィードバックを実施できた点も挙げられた。

総体として、日本における現研修に対しては積極的な評価が与えられたと考えられる。

イ．改善提案

研修の効果を更に高めるために以下の改善点が提示された。

- （ア）研修テキストの簡略化：内容自体が重厚なのに加えて、テキスト分量が多く読み込みが負担
- （イ）理論と実務の連関：実務側面への具体的活用に関する論議の比重を高めるのが効果的
- （ウ）研修講師の精選：講師の PLSD 理解度および紹介事例を更に精査する必要あり
- （エ）現場訪問の多様化：他地域と飯田市の比較検討が理解をより促進する

これらの改善提案は、日本における研修のみならず自らが研修モジュール開発に従事し、現在それらを運用しつつ改善に取り組んでいる経験が反映されたものと判断されるが、内

容的には極めて妥当なものと考えられる。

さらに、今後の研修に関し次のような意見も出されてきている。

(オ) インドネシア国別研修の実施：継続的な能力強化・普及のためには実現が必要

(カ) PLSD 研修の日本人専門家への普及：開発専門家の基本的素養の一つとして不可欠

(キ) PLSD 研修の他国ドナーへの紹介普及：開発支援の効果的連携・展開の基礎として必要

(3) 帰国研修員の現場活動に対する支援・フォローアップの可能性

マカッサル・グループにより検討・提示された上記の課題の克服ならびに支援要請に対し、JICA 取り分け研修実施主体である中部研修センターは協力・支援の現実的な可能性を真剣に検討してゆく必要があると考えられる。マカッサルの地に根付きつつある帰国研修員の主体的な活動・組織連携を更に強化してゆくことは、これまで JICA が投入してきた諸資源・資金を生かすためにも、また、JICA が掲げる被援助国の自立支援という理念からも妥当な選択と言えるであろう。

マカッサル・グループからの支援要請は、第1に資源側面への実質的投入であり、第2に組織的連携強化に対する側面支援と総括される。すなわち、PLSD 普及セミナーの実施、研修に関わる諸機材の充実、プロジェクト実施サイトの創出、研修モジュール改善ならびに研修トレーナー養成等の諸活動への部分的資金支援がそれであり、次いでそれらの実現を促進する地方政府行政・開発機関、NGOs 組織との連携への橋渡し・支援である。こうした養成に应运えてゆく現実的な支援は、中部国際センターにおける研修を通じたものと、JICA 総体（本部地域部・インドネシア事務所）として検討すべきものとに分けて勘案する必要があるであろう。

まず、インドネシア事務所として検討頂きたいのは他県からの PLSD 研修養成に対し BAPEDA 派遣専門家を通じてその実現に側面支援をいただく、また、マカッサル・グループの PLSD 研修普及活動を草の根協力事業プロジェクトの一環として位置づけ支援頂くことである。また、第2国研修としてマカッサル・グループを中核とした国内研修実現の可能性を本部地域部と共にご検討頂くのも一案と思われる。これは現時点では実現可能性が低いとされるインドネシア国別研修に代わるものとしてご検討願えると有り難い。さらに、マカッサル・グループが希望する活動プロジェクトの立ち上げについては本来彼ら自身の活動現場において模索して行くべきものと考えられるが、将来的に何らかの JICA プロジェクトとの連携が可能になればより実現性が高まると判断される。

一方、中部国際センターの側としては、PLSD 研修への継続的受け入れ、新規論文・関連情報や他国における諸事例の継続的提供、現場の研修モジュール改善へのアドヴァイス、インドネシア派遣専門家への PLSD 紹介普及、等を今後の支援活動の具体的内容として展

開してゆくことが必要かつ妥当であろうと判断される。

(4) 帰国研修員間のネットワーク構築

PLSD 研修を実施する側から見た場合、インドネシアにおける全ての帰国研修員間のネットワークを立ち上げることは焦眉の急の課題である。この点はマカッサル・グループの側からも早急に取り組むべき課題として認識されており、今後のメンバー・リスト作成とそれに基づくメーリング・リストの立ち上げ・運用を通して連携構築が進められるのは間違いない。

こうした帰国研修員間でのネットワーク構築が実現されれば、インドネシア各地域における PLSD 研修の共同展開、事例の共同調査や分析による研修モジュールの内容充実、研修技法の相互学習等、上記に課題として掲げられた事柄を克服・実現してゆく大きな契機となるであろう。また、マカッサル・グループが独自に展開を計画しているそれぞれの組織を通じての PLSD 紹介・連携を並行的に進めて行けば、将来的には、マカッサル・グループを中核としたインドネシア全域における PLSD 研修組織の立ち上げも不可能ではなく、地域社会の固有性に立脚した参加型の開発を進めようとしているインドネシアの国策に沿った貢献が可能になると期待される。

中部国際センターとしては、関連の各部局とも慎重な協議・連携を積み重ねながらこの実現に向けて支援を進めることを検討する必要がある。まずは、近い将来にインドネシアにおける全帰国研修員へのフォローアップを何らかの形で検討・実施してゆくことが肝要と考える。

3. 調査結果（フィリピン）

フィリピンにおけるフォローアップセミナーは、13名の帰国研修員（総数14名）の参加を得て、非常に活発な経験交流ならびに論議がなされた。先のインドネシアの場合とは異なり、フィリピンの研修員は全国各地の相異なるレベルの所属機関・組織から個別に派遣されてきた経緯があり、調査団としては彼らの帰国後の活動と研修効果の波及にやや懸念を抱いていたが、それは杞憂に過ぎないことが明らかとなった。

3日間のフォローアップセミナーにおける経験交流・論議を通して理解・把握することができた事柄は以下のとおりである。

（1）帰国研修員の現場における研修成果の活用・運用状況および課題

ア．研修成果の活用・運用状況

まず、帰国研修員はそれぞれが自ら担当・関与するプロジェクトに名古屋におけるPLSD研修の成果を状況に応じて選択的に組み込みながら活動の運営管理に実際に活用し成果を上げつつあること、また、各地域の開発援助機関の間で機会あるごとにPLSD概念枠組み・実践手法を紹介・普及する試みに取り組んでいることが報告・確認された。

例えば、DSWDでは新たな貧困対策プロジェクトのアプローチとしてSP（意識化・組織化）を前提として組み込むものが新たに全国展開される。

イサベラ州のARCプロジェクトではPLSDを事業展開の基本に据える試みの展開、セブ州のSEEDプロジェクトにおける事業活動評価へのPLSDの援用、レガスピ州（LGU）マヨン山麓リロケーション・プロジェクトのPLSDに基づく活動内容の改善等、現実的活動の場で活用・運用されている事例が報告された。

また、レイテ州のDOHではコミュニティ・ベースの保健衛生プロジェクトにPLSDを導入した新たな研修プログラムが企画されており、ダバオのDAP（Development Academy of the Philippines）でも同様に独自のPLSD研修モジュールの開発が企図され準備段階にある。

一方、NGOsの側では住民の能力形成を評価する枠組みが、PLSDを組み込んだ形で作成してきており、また、PLSDのコミュニティ機能分析をふまえた新しいブロック・アプローチ等が試みられている。

こうした帰国研修員の独自のPLSD導入・普及への積極的努力・姿勢の一方で、それぞれの報告からは既存の組織枠組み及びプロジェクト・スキームの中で個別奮闘する難しさや限界が感じ取れた。現実的社会状況の中における地域政治家・有力者からの干渉、組織上層部の理解不足や地域住民自身の依存心等がいまだに蔓延し、一方で自らに課せられた通常業務をこなしつつ、限られた資金・資源の制約に縛られながら研修成果の活用・普及を図る苦勞は並大抵ではないはずである。

こうした限界・制約を乗り越えるためには、共に活動できる仲間の存在と、それらの間の支援ネットワーク形成、並びに、PLSD 普及のためのフィリピンの現実をふまえた研修材料・事例等が何よりも求められており、その意味で今回のフォローアップセミナーは帰国研修員にとっても大きな意味をもつものである事が彼らの積極的な交流や議論にあらわれていた。

研修実施者の側としては、何よりも嬉しい驚きであったのは帰国研修員、分けても初期の研修員の間においてすら、PLSD の基本的枠組みや視点がきちんと根付いていることであった。継続的な論議やフォローアップを続けてきたインドネシアの場合とは状況を全く異にするだけにより大きな手応えを感じるものである。

尚、インドネシアの事例と比較した場合、フィリピンの帰国研修員の間での PLSD 理解は、より参加型開発の視点から地域社会システムや開発要素を捉えており、地域コミュニティの構造機能分析への視点は相対的に弱い状況にあることが理解された。これは、しかし、これまでの帰国研修員の所属機関の位置・性格、フィリピンの今日的な社会状況と開発アプローチ、フィリピン人の固有な性格等を反映したものであり、また、過去5年間における研修の関わり方の相違に基づくものと判断され、必ずしも否定的状況とみるべきものではないと判断される。

イ． 課題

フォローアップセミナーの最終日に、参加帰国研修員全員で当面する課題の検討・整理およびその解決に向けてのアクション・プランの作成を実施した(詳細は添付資料参照)。合意された取り組み課題は大きく分けて以下の2項目である。

(ア) フィリピンにおける帰国研修員のネットワーク構築

効果的な PLSD の紹介・普及ならびに帰国研修員の間での経験交流を促進するために、研修員リストの作成、メーリング・リストの立ち上げ、継続的な定例ミーティングの実施、インターネットの PLSD ホームページの開設、中部国際センターとのリンケージの確立等が最優先の課題として挙げられた。

(イ) PLSD 研修(フィリピン版)の開発

各所属組織・プロジェクト現場において PLSD を普及・運用するために、フィリピンの社会状況により即した、また、フィリピンの最近の開発事例を組み込んだ PLSD 研修モジュールを早急に開発すること。インドネシアの取り組みにならって、各対象別の研修モジュールを開発する必要があるが、当面は普及を効果的に展開するために政策決定者の意識変革を優先し、各組織において共通して仕様可能な研修モジュール・シラバスの開発に全員で取り組むことが必要との論議がなされた。

これらの課題に取り組む実施主体として、帰国研修員が全員参加する推進組織「PLSD Network Philippines Inc.」を正式に政府登録組織として発足させることとなった(詳細は(3)にて報告)。

上記の通り、フィリピンの帰国研修員の間における課題は、まずは組織連携の確立であり、それを通じての資源(個々の経験・情報、活動事例、新たな諸教材)の動員・統合による研修モジュールの開発およびPLSD普及の促進・強化と総括できるであろう。現状を見る限り、帰国研修員の規範側面(積極的意欲・オーナーシップ・達成指向・参加共同意識等)はほぼ問題ないと判断される。

(2) PLSD 研修内容の改善・充実に向けた具体的意見・提言

名古屋・中部国際センターにて実施してきた PLSD 研修に対する評価及び改善提案は以下の通りであった。

ア． 評価

PLSD の概念枠組み及び実践手法については、各帰国研修員から極めて高い評価が寄せられ、セクターの枠ならびに研修参加者の職制レベルを越え全ての領域において有効かつ必要不可欠な内容であることが確認された。実際、論議の過程で複数の帰国研修員からは次のようなコメントが提示された。

すなわち、「PLSD の考え方は開発の基本であり、どのような開発プロジェクトにおいても根本に据えられるべきものである。」「PLSD は従来の個別のアプローチを統合化し、より効果的なプロジェクト展開を導くものである。」「JICA がフィリピンで実施するプロジェクトはすべからず PLSD を基本におくことが望ましい。」

こうした意見は、外部者の目には我田引水的な印象を与えることは重々承知の上ながら、現場の現実的な声として表出している点に研修実施者としては注目しておきたい。

また、日本における PLSD 研修の現場サイトとして訪問している飯田市の諸活動についても、PLSD 理論をより具体的に把握する事例として、また、自らの帰国後の活動に対する具体的イメージを構築するうえで非常に有効かつ意義深いものであることが確認された。

イ．改善提案

上記の評価をふまえ、PLSD 研修の更なる充実のために寄せられた提言は次のような内容である。

- (ア) 現場業務との連関の明確化：プロジェクト・サイクルに落とした講義がより効果的
- (イ) 紹介事例の多様化：PLSD 運用の成功事例、最近の事例の紹介が望ましい
- (ウ) 通訳講義の削減：研修員のモメンタム維持には通訳講義を最小限に留める必要あり
- (エ) テキストの簡略化・ディスケット化：テキスト分量の削減ならびに帰国後の活用効率を高めるため

(オ) 現場訪問機会の増加：現場訪問は多い方が理解をより促進できる

ここに提示された改善提案は、先に述べたインドネシアのマカッサル・グループから提示されたものとほぼ同一内容のものであり、今後の PLSD 研修の改善には基本的なものと承知する。

また、PLSD 研修の拡大普及についても同様の意見が出されている。

- (カ) フィリピンに赴任する JICA 専門家に対する PLSD 研修を実施すること（技術専門家としてだけでなく、地域社会の構造機能的側面を総合的に分析把握・指導できる人材を育成するため）
- (キ) 開発支援への基本的枠組みとして、他国のドナー・エージェンシーにも紹介・普及するのが望ましい

(3) 帰国研修員の現場活動に対する支援・フォローアップの可能性

これまで述べてきたフィリピン帰国研修員のこれまでの取り組み努力ならびに確認された課題克服への積極的姿勢は、評価と今後の JICA 側からの支援に十分値するものと考えられる。

インドネシアのような拠点地域・組織の形成には時間を要するものの、今回のフォローアップセミナーを通して彼ら自身の中から生まれてきた積極的な行動意欲を支えることが、研修を提供する側として不可欠な取り組みといえるであろう。

フィリピン帰国研修員のグループが具体的に要請している支援内容は一定度の活動資金支援と継続的な PLSD 研修への参加機会である。前者では、年 1 回の定例ミーティング実施に対する資金支援ならびに研修モジュール開発（シラバスの確定、研修モジュールの作成、TOT の実施）に関わる資金・資材援助であり、後者では PLSD 研修に相応しい政府諸機関・NGOs の戦略的選定と継続的派遣のメカニズム構築である。

こうした要請に効果的に応えてゆくためには、ひとり中部国際センターのみでなく、JICA フィリピン事務所、本部地域部ならびにフィリピン側の研修調整機関である NEDA 等との多面的な連携が必要となるであろう。

フォローアップ・セミナー終了後、報告に訪れた JICA フィリピン事務所の中垣所長は、これらの動きを好意的に受け止めてくださり、今後の活動展開に関する協議には J-Net を積極的に活用すること、帰国研修員の年次ミーティング開催には事務所の帰国研修員同窓会を利用すること、また、研修モジュール開発支援には草の根協力事業プログラムを検討すべきこと等を助言くださった。

同様に、NEDA の担当部局でも PLSD 研修は参加者からの高い評価がフィードバックされており、JICA 研修の中でも高い優先度が与えられているので、今回の帰国研修員の動きについては歓迎し、戦略的選定についても協力してゆく旨の対応が得られた。

さらに、日本大使館（野口一等書記官）からも帰国研修員の取り組みや PLSD への積極的な関心が寄せられ、全体的には支援への好意的な環境が得られているものと考えられる。

中部国際センターとしては、こうした助言・支援を積極的に活用させていただきながら、当面はフィリピン帰国研修員の活動を PLSD 研修への継続的受け入れ、PLSD 新規文献・情報の提供、フィリピン版研修モジュール作成へのアドバイス活動ならびに中部国際センターのホームページとの連結を中核として支援を進めてゆきたいと考える。

また、草の根協力事業プログラムは、国民参加の視点から飯田市の協力関係者の方々からの参加を得つつ、フィリピン帰国研修員グループと連携する中でその実現に向けて内容検討に着手してゆくこととする。

（４）帰国研修員の中のネットワーク構築

先に若干触れたごとく、フィリピン帰国研修員のネットワーク化は「PLSD Network Philippines Inc.」の政府登録組織としての正式立ち上げが参加者全員によって決定され、登録費用 1,300 ペソが拠出された。代表には DSWD 事務次官の Mr. Ruel Lucentales が、事務局として DILG の Ms. Matilde Go がそれぞれ選出され、ルソン・ビザヤ・ミンダナオの各地域代表ならびに渉外・広報担当等の役割をそれぞれ全員で分担する体制が固められた。

また、外部アドバイザーとして大濱調査団長が継続的に関与することでも合意がなされ、相互間の協力ならびに今後想定される他国の同様組織・グループとの連携・交流に支援をしてゆくこととした。

フィリピン版の PLSD 研修モジュールの開発は、この組織が取りまとめ主体となり、実際には DAP が今後開発してゆく研修モジュールを叩き台にして全員で検討協議しつつ進めることとなる。この組織が、単に経験交流を目的とした沙龙的なものではなく、PLSD 研修モジュール開発という具体的活動を担うものとして立ち上げられたことの意味は、今後、彼ら自身がフィリピンにおいて PLSD の主体的普及活動を展開するうえで極めて大きいと判断される。また、さらに、様々な政府諸機関ならびに NGOs が組織横断的に連携しあう事例は珍しく、この意味でも貴重な存在となるであろう。フィリピン全土にメンバ

ーが散らばっている状況ではあるが、そのハンディキャップを克服して成長してゆく事が望まれる。

4. 総括及び提言

今回のインドネシア・フィリピン両国に対する調査活動は、時間的にも極めて限られたものであったが、内容的には充実した成果を挙げられたと考えられる。それぞれの国における帰国研修員の活動状況やそこで直面している課題の把握に留まらず、今後の更なる発展的な取り組みへの具体的な基盤整備に繋がったことは大きな成果であったと認識するものである。

以下は帰国研修員との論議を踏まえ、JICA・中部国際センターで実施するPLSD研修の意義・成果ならびに今後の更なる改善に向けての諸課題を総括し、その実現に向けて有効と考えられる提言を行うものである。

(1) 総括

ア. PLSD研修とその成果

PLSD研修で提示してきた概念枠組みと実践手法の現場における有効性・妥当性は、今回の帰国研修員自らの活動経験に基づく評価からおおむね立証されたと考えられる。地域拠点の育成を目標として継続的な指導・支援を展開してきたインドネシアの場合も、それとは全く状況を異にし地域的に拡散し支援活動もないままに孤軍奮闘を続けてきたフィリピンの場合も同様に帰国研修員のPLSDへの確信とその普及への意欲は目を見張るものがあり、PLSD研修が目指す「意識変革」と「新たな視点・技術手法の普及」は個々の研修員においては十分成果を挙げていると判断される。

ただし、PLSDそのものは総体としての地域社会の開発能力育成・制度メカニズムの構造機能的変革ならびに意識改革を目指すのが故にその成果が短期的・物理的に表出される訳ではなく、長期的視点に立った段階的プロセスの積み重ねを必要とするものである。それが故に、短期的・表層的な成果を追求し、それに資する技術的手法のみを尊重する従来型の開発アプローチに固執する人々ないしはプロジェクトへの普及は容易なことではないのが実状である。帰国研修員がPLSDの紹介・普及活動において現在直面している諸状況はそこに由来する処が大きいと判断されるが、これは新規の事柄に挑戦する際には必ず付きまとう事柄であり、要は、地道に継続的にプロジェクト活動・普及活動を展開し「実績」を積み上げてゆくことである。

PLSD研修を実施する主体としてのJICA・中部研修センターとしては、被援助国の自立を支援する新たな包括的枠組み・実践手法としてのPLSDに確信を持ち、帰国研修員の

現場における主体的活動を側面的に支援してゆくための研修内容の充実・改善に取り組むべき時期にあると判断される。

イ． PLSD 研修が今後取り組むべき課題

今回のフォローアップセミナーにおいて帰国研修員から寄せられた諸意見、並びに、PLSD 研修の現況を併せかんがみると、改善課題として以下のものが挙げられる。

(ア) 紹介事例の多様化・刷新

PLSD 概念枠組みを明確に紹介する事例として紹介してきているのは、韓国のセマウル運動、フィリピンの UMSS、スリランカの SM プロジェクト等である。これらは内容的には申し分ないものではあるが、いずれも時期としては 70 年代～ 90 年代初頭のものであり、また、地域もアジア諸国に限定されている嫌いが否めない。PLSD 研修への参加者は、アジア諸国のみならず、アフリカ・中南米諸国からの比率が高まりつつある中で、時期的にも新しくそれらの国々の状況を反映した事例の発掘が課題となってきている。しかしながら、一方で、最近の開発プロジェクトで PLSD 事例として取り上げるに足る知見・内容を備えたものはほとんどなく、そうした中では、帰国研修員の協力を得ながら各国における PLSD をふまえたプロジェクトの改善・取り組み事例を積み上げてゆくことが当面は現実的な対応と判断される。

(イ) 開発プロジェクトの実務レベルにおける応用論議の強化

PLSD 理論の開発プロジェクト実務における応用は、研修の中でもプロジェクト・サイクル・マネジメントに関連づけながら、その各段階におけるの着目点ならびに具体的な活用手法を組み入れてきてはいる。しかし、現段階ではそれらの論議は一般的状況を想定してのものであり、今後はそれを具体的プロジェクトとの連関でより詳細に論じて行く必要があるであろう。現段階では、インドネシアにおける「スラウェシ貧困対策村落開発計画」やケニアの「ケニア山麓灌漑農村開発プロジェクト」の経験を必要に応じて活用しているが、研修員自身のプロジェクトを題材とした論議を次第に拡大してゆけるような展開を検討する必要がある。また、当然ながら、その為には新たな教材開発に取り組んで行くことが前提となる。

(ウ) 研修講師の戦略的選択

PLSD 研修で講義ならびに事例紹介を担当願っている諸講師は、それぞれの専門分野においては相応の経験・知識を有する方々ではあるが、必ずしも全員が PLSD 理論枠組み全てを承知している訳ではないのが現状である。そのギャップを埋めるために、報告者（研修コースリーダー）が全日程に張り付き、研修員の理解促進に努めている。しかし、こうした中でも過去の研修や現場プロジェクトとの関わりから、次第に PLSD を理解し運用できる人材が専門員・専門家経験者の中から育ってきており、今後はそうした人々に研

修講師として参加願ひ、それぞれの分野・経験に基づいた論議を展開していただける展望が一方で開けつつある。とは言え、今後の PLSD 研修の継続的展開に向けては、講師人材の発掘のみならず、その育成に意図的に力を注ぐ時期にきていることは疑いないと判断される。

(エ) 講義およびプレゼンテーションの AV 化の促進

研修員の関心・注意を維持し理解を効果的に促進するためには、講義及びプレゼンテーションの AV 化は不可欠である。そもそも PLSD 理論枠組み自体が非常に複雑な内容をもつものであるがゆえに、そこで展開される論議の内容を映像の形で具体的に示すことは研修の効果を高めるうえで重要なポイントとなる。これまでは主に OHP 使用による論議を展開してきたが、現在、パワー・ポイントへの切り替え・導入による理解促進の効率化を進めつつあり来年度より全面的に改定できる状況にある。その他の論議・事例紹介についても、できるだけビデオ・スライド等の映像資料を組み込んでより分かりやすい内容とするように改善努力する必要があるであろう。なお、講義資料の簡略化およびそのディスクレット化についても、研修員の帰国後の現場における活用の利便性を考えて検討して行くことも必要となるであろう。

(オ) 現場訪問の多様化

現在の所、PLSD 研修の現場訪問は長野県飯田市の協力を得て、市行政システム・公民館活動・集落自治システム・JA 活動等を総合的に視察分析する形で行っている。日本における PLSD 事例としては最適の現場であると言えるが、研修員の理解を深める為にはその他の地域をも訪問し比較検討できる機会があると更に望ましい効果が得られるであろう。昨年より、都市型の住民参加活動事例として神戸市の真野地区を組み込みそれなりの成果を挙げてはいるが、飯田と同じく農村型の地域社会システムを比較検討できる事例の発掘を試みる必要がある。

(2) 提言

昨今の国際的・国内的状況の変化の中で、国民参加も含めた開発援助のあり方も根本的な見直しを迫られる時期に差し掛かりつつある。従来の、プロジェクトの直截的な成果を問うものから、プロジェクトの終了後に対象とされた住民グループや地域社会に何が実質的に残されたのが次第に論議の焦点になってきていると言っても決して過言ではない。

PLSD の基本的概念枠組みは、まさに、個別のプロジェクト成果のみならず、その活動を通じて地域社会全体の能力・経験蓄積や制度メカニズムの構築・強化を、参加型手法を通じて追求するものであり、その有効性や妥当性は今回のフォローアップセミナーにおいても帰国研修員自身の経験をふまえた評価として確認されている。

こうした認識に基づいた上で、今後の PLSD 研修を JICA の開発支援活動により有効に役立てて行くためには以下の様な活動・働きかけを中部国際センターが中心となって積極

的に展開してゆくことが望ましく、また、必要と判断される。

以下はその実現に向けた提言である。

ア．現場プロジェクトならびに本部地域部・在外事務所との連携強化

PLSD 研修は唯単に独立した研修として実施するのではなく、JICA の現場プロジェクトを支援する形で展開されるのが最も望ましく効果的である。先に触れたインドネシア・ケニアの事例にも見られるごとく、長期専門家の派遣前研修・現地カウンターパートの継続的研修参加・短期専門家の戦略的配置を組み合わせるとプロジェクトとして大きな成果を挙げることができるのみならず、現地に自立的取り組みの拠点を育成できることは既の実証済みである。PLSD 研修の実施母体である中部国際センターは、本部地域部や在外事務所と連絡を密にし、少なくとも、参加型開発や地域社会の能力形成を目指す開発プロジェクトに対しては独自に働きかけ、また、要請がある場合には積極的に協力・支援を進めることが望まれる。

イ．帰国研修員による自助努力支援に向けた取り組みの強化

今回のフィリピンにおけるフォローアップセミナーの成果の一つとして、帰国研修員による「PLSD Network Philippines Inc.」の結成と彼らによる PLSD 研修モジュールの作成計画が挙げられる。これはインドネシアの帰国研修員による PLSD 研修モジュール開発に触発されたものでもあり、かつてはタイにおいても同様の試みが行われた経緯がある。中部国際センターは、こうした帰国研修員の自国における主体的な試みをできるだけ汲み上げ、本部関連部局ならびに現地事務所と連携しながら中長期的な展望に基づいて、草の根協力事業等の可能なスキームを活用しつつ、その活動を支援してゆくことが望まれる。日本における研修に投入された諸コストを無駄にしないためにも、こうした取り組みが早急に検討されることが必要であろう。

ウ．JICA 職員・派遣専門家および日本 NGOs に対する PLSD の紹介・普及の促進

上記の現場プロジェクトとの連携ならびに帰国研修員の自助努力支援の前提として、プロジェクトの発掘・計画・管理に関わる JICA 職員、現地でプロジェクトを実質的に管理運営する派遣専門家、そして、将来的に現地プロジェクトで協力活動が想定される日本 NGOs 職員を対象とした PLSD の紹介・普及が必要である。これらの人々の知識・経験を現場においてより有効に活用するためにも、また、現地の人々とより実践的な活動を展開するためにも、対象となる地域社会システムの固有性を十分にふまえながら参加型手法を効果的に運用する包括的な分析枠組み・視点を共有しておくことが望ましい。中部国際センターは、こうした開発支援に対する新たなパラダイムを紹介し普及してゆく上で、これ

までの研修実績を活かしながら主導的役割を果たしてゆくことが必要である。

エ．インターネット立ち上げによる国際的連携ネットワーク形成・構築の促進

中部国際センターのインターネット・研修紹介ホームページの一部に「PLSD 研修」の項目を開設し、アジア・アフリカ・中南米諸国の帰国研修員相互間の意見・活動状況報告・経験交流を促進する場を提供することが望まれる。多くの帰国研修員がそれぞれの職場で孤軍奮闘しているであろう状況をかんがみれば、今回のフォローアップセミナーで出てきたような自主的活動は大きな励みと刺激になるであろう。このネットワークは、言うまでもなく、帰国研修員相互間のみならず、PLSD 研修を実施する中部国際センターならびに講師陣との間の継続的な支援・連携の維持のためにも有効であると期待される。また、将来的にはアジア・アフリカ・中南米の地域別に同様の連携ネットワークが構築される方向に発展させることがより望ましいであろう。

オ．地域社会との連携共同の充実・強化

PLSD 研修を現場見学の側面で支えてくださっている飯田市の皆さんに、より多面的かつ双方向的に関与していただけるような仕組みを中部国際センターは検討していく必要があると考える。具体的には、飯田市における諸活動内容・方法の計画立案に参画し、今後の現地フォローアップ活動に団員として正式かつ継続的に参画していただく。また、今後展開が期待される現地プロジェクトに対し現場での直接支援・指導を実施していただき、さらには、現地の地域リーダーや支援団体職員を飯田で受け入れ直接的な交流・指導をしてもらう等が考えられる。要は、PLSD 研修に関わっていただく中で、地域の方々自身が現地の活動グループと直接かつ対等な立場で交流・支援を展開していただく国民参加型の開発支援活動を実現してゆかれるような積極的な発想と具体的支援が望まれる。

5. 飯田市役所 飯田市教育委員会 飯田市公民館 主事 砂場幹雄氏からの報告

(1) 飯田市における研修の位置付け及び調査目的

平成9年から国際協力事業団中部国際センターにおいて「参加型地域社会開発の理論と実践」集団研修が行われてきました。この研修は、アジア・アフリカ・中南米を中心とした開発途上国の地域社会開発への取り組みにおいて、住民参加による様々な開発の手法が見直され、それを理論と実践から学ぶものであります。研修員は政府高官、地方自治体職員、NGO スタッフなど各国から推薦された方で、約40日間にわたり中部国際センターを中心に研修が行われています。

飯田市における研修は、「参加型地域社会開発事例の現場視察」として、約1週間にわたり行われており、その位置付けは、PLSDの理論と現場での実践をつなぎ合わせる重要な要素となっています。研修内容は、飯田市の行政（企画課、保健課）・公民館・住民グループ（地域づくりグループ）・JAなどが対応し、住民参加型の地域社会開発（地域づくり）活動を紹介しております。

今回の調査団には、帰国研修員が飯田で何を学び、そして学んだことをどのように活かしているのか、そして今後どのようなことが飯田に求められるかを実際に目で見て、感じて来ようと思い参加しました。

(2) インドネシアでのフォローアップセミナーから

この研修を飯田市として受け入れ5年が経過しましたが、実際に帰国研修員が飯田で何を学び、そして自国でどのように活用されているのか、この点が大変興味深かったです。

帰国研修員は飯田の行政・公民館・地域のメカニズムというものを非常に理解しており、私自身が勉強をさせられました。今の飯田の公民館活動というものは、私にとって生まれてからずっと生活の一部として溶け込み、これが当たり前という中で今まで過ごしてきたわけですが、やはりこのメカニズムというものがなぜ定着してきたのかを改めて見つめ直す良い機会になりました。

今回、帰国研修員にとって飯田研修は、PLSDの理論と現場での実践をつなぎ合わせる重要な要素となっているといった声を多く聞きましたが、受け入れ側として我々はPLSDの理論というものの自体理解不足という現状であり、本研修の意義を改めて学ぶ必要性を感じました。

また、特に今回は、集落というものの位置づけを改めて学ぶ機会でもありました。飯田では生活上一番密接である集落を基本に様々な活動が展開されていますが、インドネシアでは行政組織としての集落はあるものの、地域づくりの場としての集落といった捉えがまったく見られず、今後の課題ではないかと感じました。また、今まで開発現場ではトップダウンで行われてきたことが、この研修の成果として住民の参加・主体性を大きく捉え、ボトムアップの重要性が認識されてきたことは非常に意義のあるものと感じました。帰国

研修員からは、飯田研修の時間をもっと欲しいとか、人々が活動に参加している場を見たいとか、ホームステイもしてみたいといった様々な提案や要望をいただきました。私個人としては、要望がある限り飯田での研修を受け入れていきたいと考えておりますが、いつかは住民レベルで交流が芽生えていくようになれば素晴らしいことだと思っております。

今後は、この研修受け入れを通して、ただ受け入れるだけではなく、逆に地域づくり・人づくりの場としてどのように活用できるかを検証していきたいと考えています。

(3) フィリピンでのフォローアップセミナーから

フィリピンの帰国研修員はほとんどが女性であり、地域社会開発に女性の参画がこのように多く見られることにまず驚きました。それと、すでに5年もこのPLSD研修が続けられてきているので、フィリピン国内で帰国研修員によるネットワーク化が進んでいるものと思っていましたが、今回、初めて顔を合わす方々も見られ、これにも少々驚きました。

しかし、この3日間にわたるワークショップセミナーを通じて、帰国研修員間のネットワーク「PLSD ネットワーク・フィリピンズ (PLSD Network Phil Inc)」が構築され、それぞれの組織で進められてきたPLSDの実践が、今後のフィリピン国内への波及には大きな期待が寄せられるのではないかと思います。ただ、フィリピンにおいては、地域コミュニティの構造機能分析への視点がインドネシアとくらべ相対的に弱いことから、帰国研修員の飯田研修の評価についてインドネシアと違った反応ではありましたが、いずれにしても、PLSDの理論と現場による実践を結びつける場として重要な要素であるとの評価は得られました。

そして、可能不可能は別として、飯田市とレイテ州タクロバン市との間で姉妹都市提携が結べないかといった大きな提案をいただきました。確かに、飯田のグループリーダーとフィリピンのグループリーダーの住民同士による草の根の交流が実現すれば、また違った視点での地域社会開発の芽が生まれてくるのではないかと期待される場所でもあります。

(4) まとめ

今回、帰国研修員の皆さんが飯田で何を学び、そして学んだことをどのように活かされているのか、そして今後どのようなことが飯田に求められるかを実際に目で見て、感じて来ようと思い、本調査団に参加いたしました。

2カ国とも、予想を超えた歓迎をしてくださり、「Iida-Kohminkan」と言えば皆覚えてくださり大変感激しました。そして、この2カ国で私自身が感じたことは、暮らすうえで一番密接な「集落・地域」というものへの愛着が薄いのではないかと地域社会開発(地域づくり)へ子どもの参加が見られない 地域の共有資源を活かして様々な

ループ化は進んできているが、それをどう管理・運営していくかといったルールづくり(規範)が必要ではないか、ということでした。

今後も本邦研修の受け入れ要請があれば私個人としてはできる限りの対応はさせていただきたいと考えていますし、これを機会に、住民レベルでの交流も芽生えていくようになれば素晴らしいことだと思っています。

そして何より、受け入れ側の資質の向上という面から、この PLSD の理論というものを我々が理解することがまずは先決ではないかと感じています。それを理解することによって、今後の受け入れに今までとは違った視点から取り組むことができ、そしてそれはやがて地域づくり・人づくりに繋がるものだと感じています。

今回このような機会を与えていただいた JICA 中部国際センター・荻原所長をはじめ、2週間あらゆる面倒を見てくださいました日本福祉大学・大濱先生と JICA 中部国際センター・中園職員に心から感謝を申し上げ報告とさせていただきます。ありがとうございました。